

**本所議員が予想する
『2017年の経済展望』
に関するアンケート調査**

2016年12月

名古屋商工会議所

わが国経済の状況は、個人消費が力強さを欠くものの企業収益や設備投資には底堅さが見られ、緩やかな景気回復が続いている。

このような中、本年も年の瀬を迎え、当地域経済を代表する本所議員の方々を対象に「2017年の経済展望」に関するアンケート調査を実施した。

調査の概要等は下記の通り。

【アンケート調査の概要】

I. 調査期間 平成28年12月5日(月) ～ 12月14日(水)まで
 [前年調査 平成27年12月7日(月) ～ 12月15日(火)]

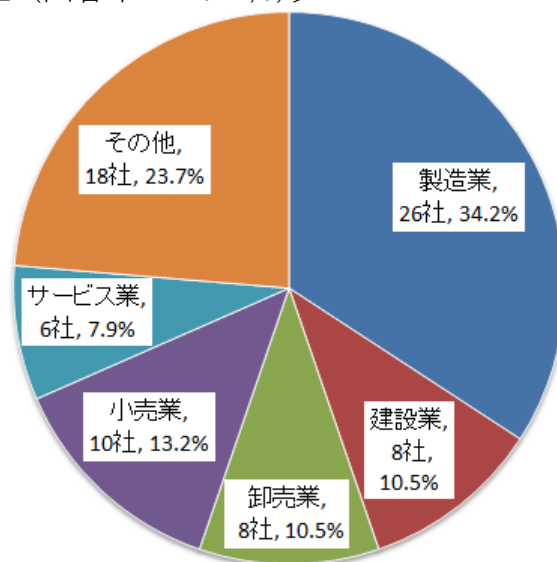
II. 調査対象 本所議員企業150社

III. 調査方法 Web対応先(146社)、FAX対応先(4社)

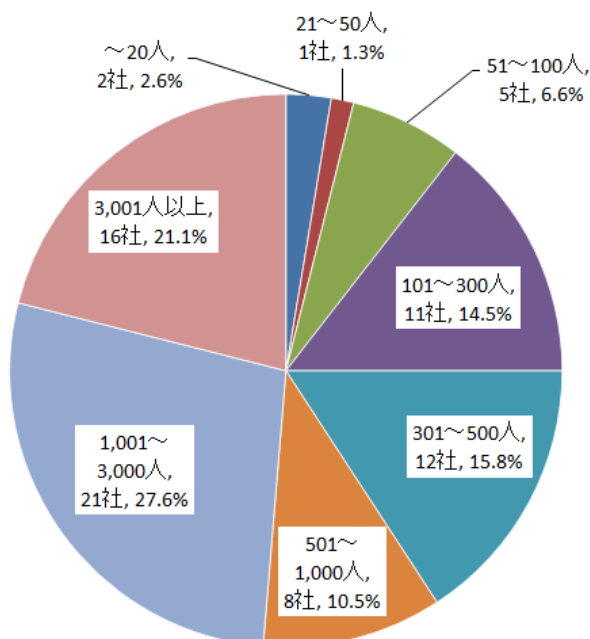
IV. 回答状況 回答企業 76社(回答率50.7%)
 [前年調査 回答企業79社(回答率52.7%)]

V. 回答企業内訳

業種	回答社数	構成
製造業	26社	34.2%
建設業	8社	10.5%
卸売業	8社	10.5%
小売業	10社	13.2%
サービス業	6社	7.9%
その他	18社	23.7%
計	76社	100.0%



規模	回答社数	構成
～20人	2社	2.6%
21～50人	1社	1.3%
51～100人	5社	6.6%
101～300人	11社	14.5%
301～500人	12社	15.8%
501～1,000人	8社	10.5%
1,001～3,000人	21社	27.6%
3,001人以上	16社	21.1%
計	76社	100.0%

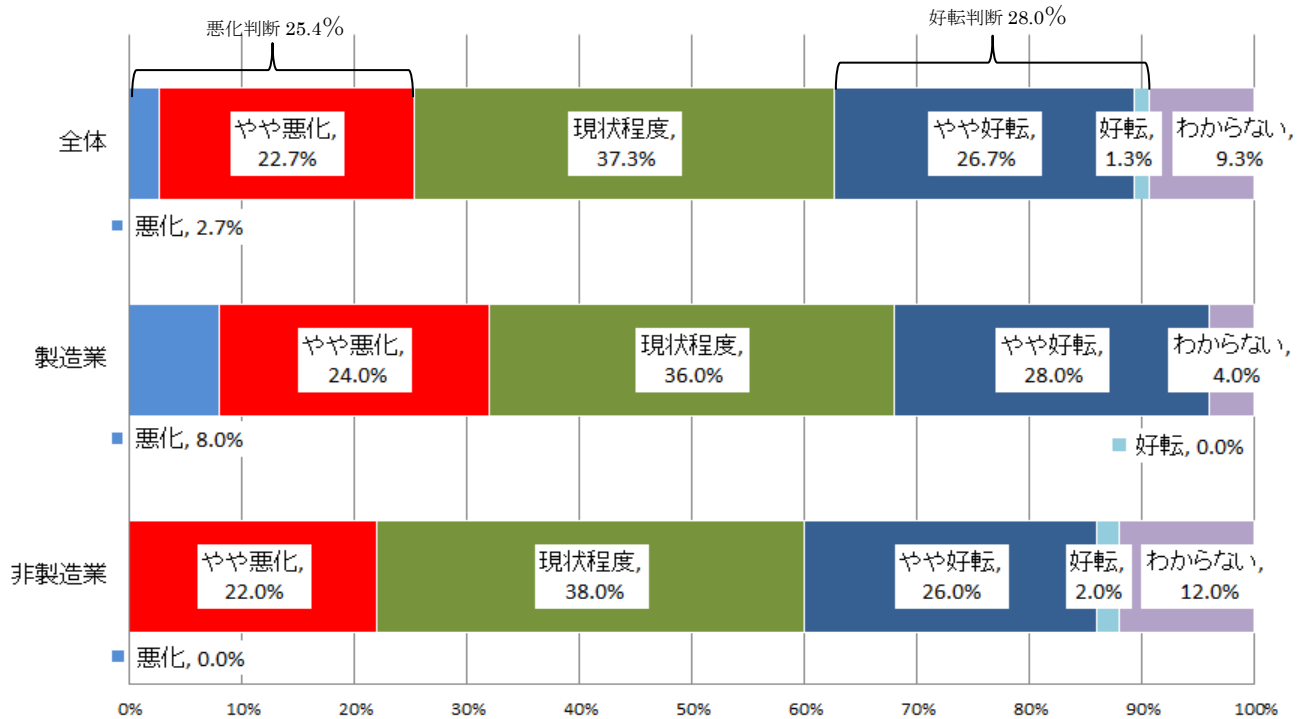


1. 世界経済について

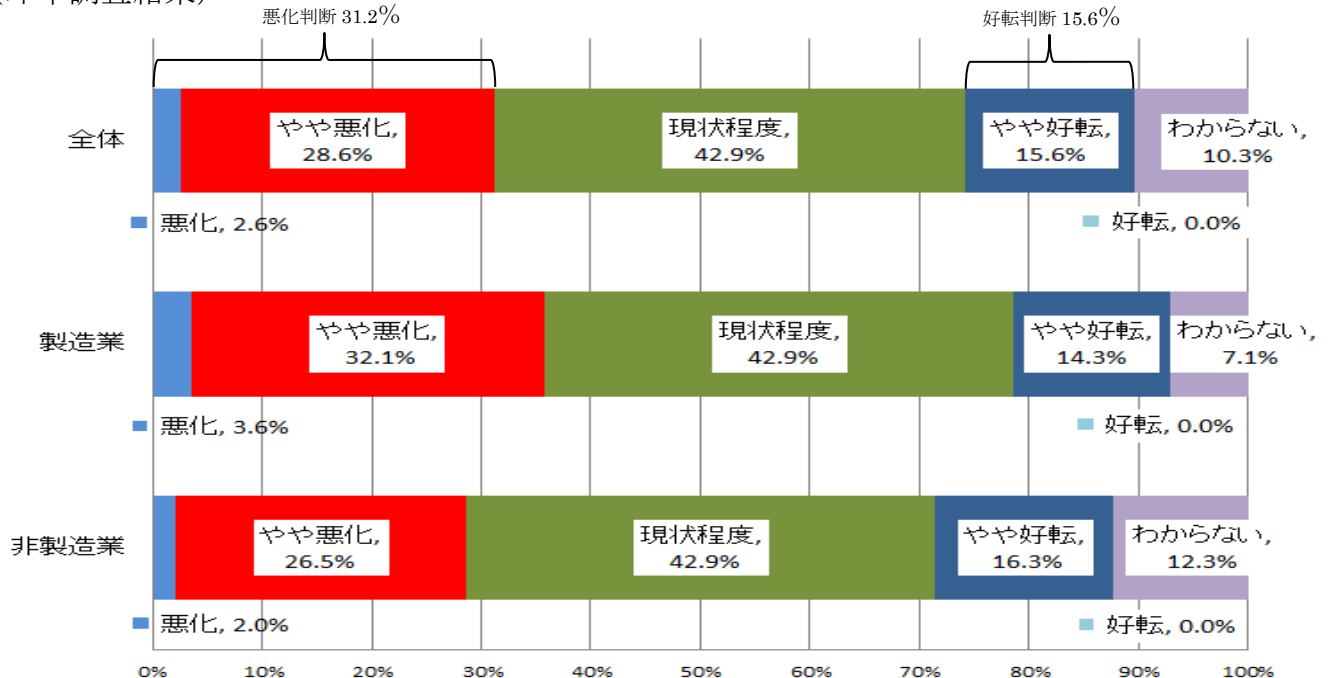
(質問内容)

2017年の世界経済は2016年と比較してどうなると予想しますか。

(調査結果)【図表1】



(昨年調査結果)



全体では、「現状程度」との予想が4割弱（37.3%）を占めた。「好転」・「やや好転」との予想（28.0%）が、「悪化」・「やや悪化」（25.4%）を上回った。

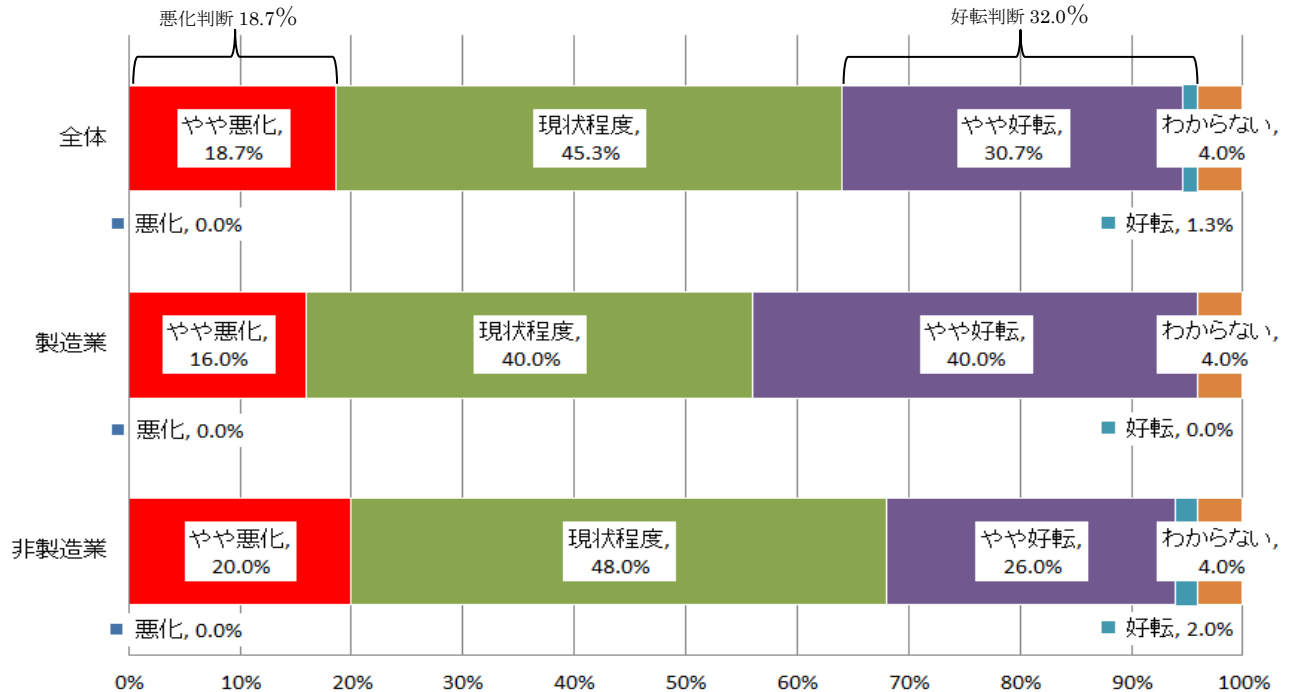
業種別にみると、「現状程度」は、製造業36.0%、非製造業38.0%とほぼ同水準であった。また、製造業で「好転」との予想はなく、非製造業では「悪化」との予想はなかった。

2. 国内経済について

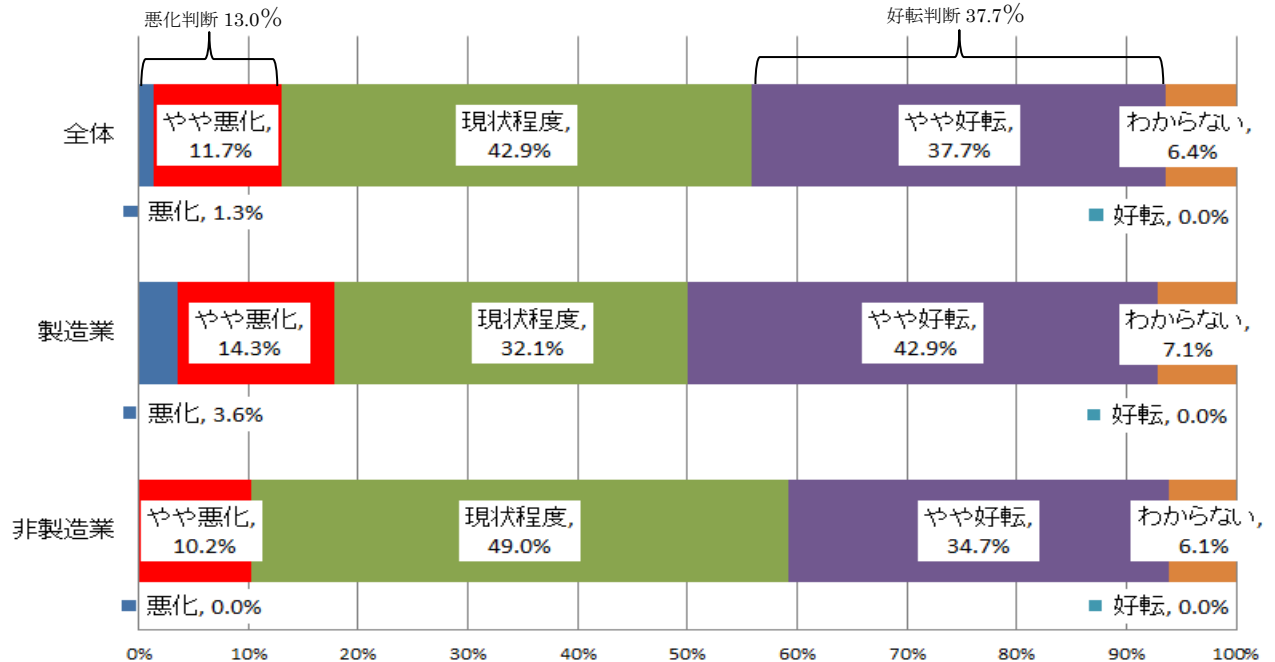
(質問内容)

2017年の国内経済は2016年と比較してどうなると予想しますか。

(調査結果)【図表2】



(昨年調査結果)



全体では、4割半ば(45.3%)が「現状程度」と予想した。「悪化」との予想はなかった。「好転」・「やや好転」が3割強(32.0%)と「やや悪化」の予想(18.7%)を上回った。業種別にみると、製造業では4割が「やや好転」(40.0%)と予想し、「現状程度」(40.0%)と同率であった。一方、非製造業では5割弱が「現状程度」(48.0%)と予想した。

3. 株価の動向について

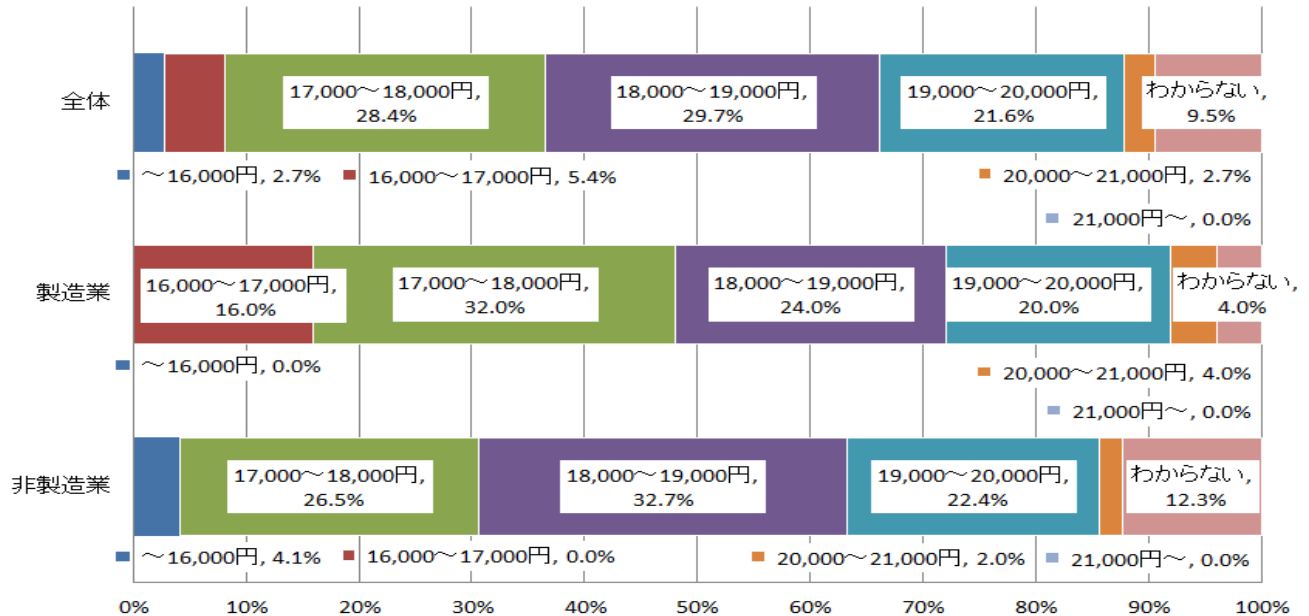
(質問内容)

2017年末時点の株価水準は具体的にどの程度と予想しますか(1,000円刻み)。

[ご参考:調査開始前日(平成28年12月2日) 終値 18,426円08銭]

(調査結果)【図表3】

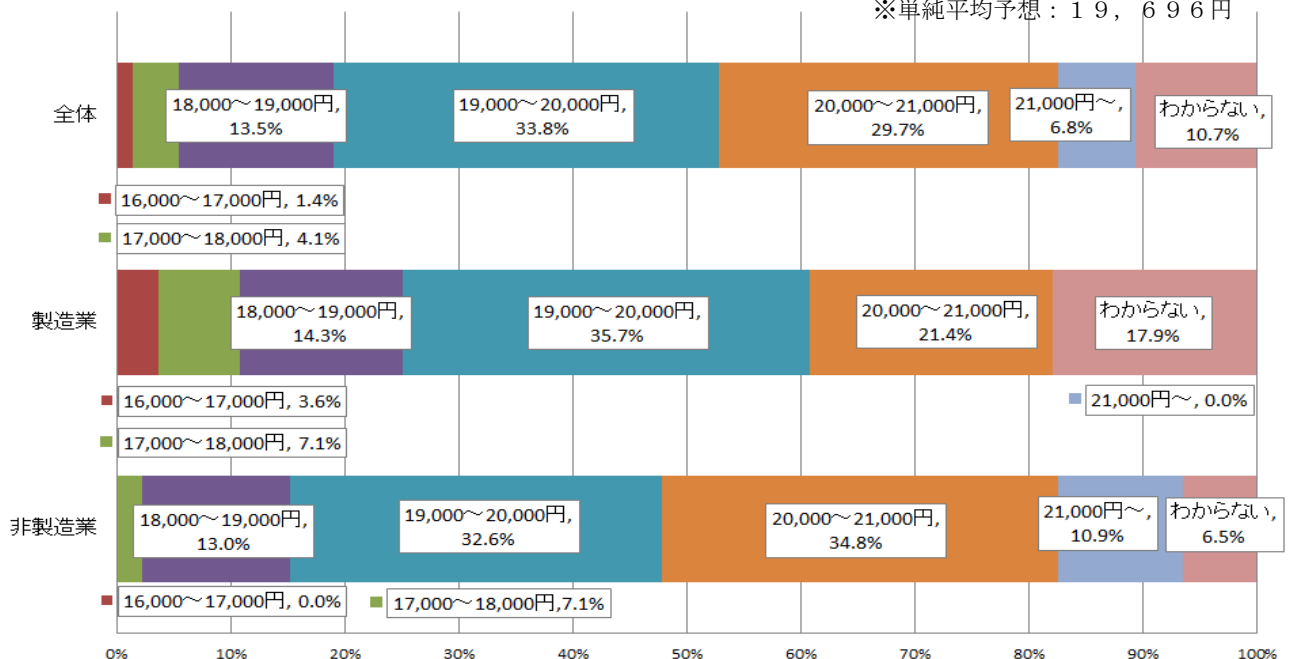
※単純平均予想:18,276円



(昨年調査結果)

[ご参考:昨年調査開始前日(平成27年12月4日) 終値 19,504円48銭]

※単純平均予想:19,696円



11月の米国大統領選挙以降、トランプ政権への期待が膨らみ、足許日経平均株価は堅調に推移している。「18,000~19,000円」(29.7%)との予想が最も多く、次いで「17,000円~18,000円」(28.4%)との予想が多かった。21,000円以上の予想はなかった。一方、16,000円を下回る株価予想は、全体の2.7%に止まった。

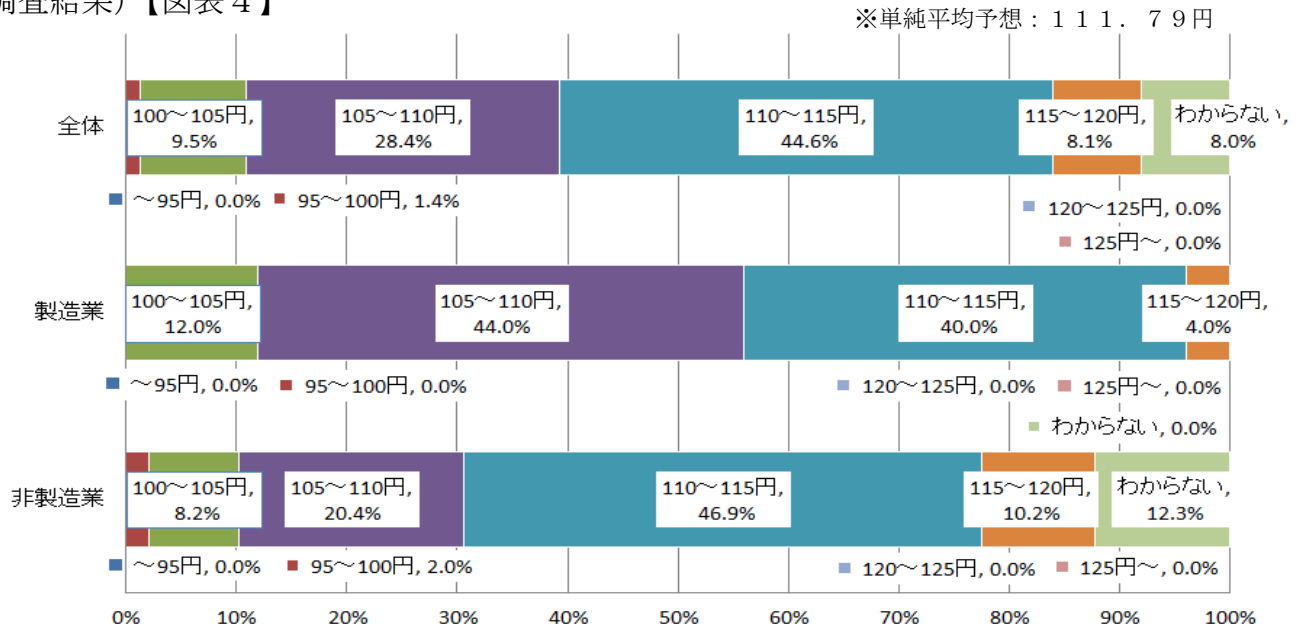
4. 為替の動向について（ドル/円）

（質問内容）

2017年末時点の為替水準は具体的にどの程度と予想しますか（5円刻み）。

[ご参考：調査開始前日（平成28年12月2日） 113円94銭～96銭（東京17時）]

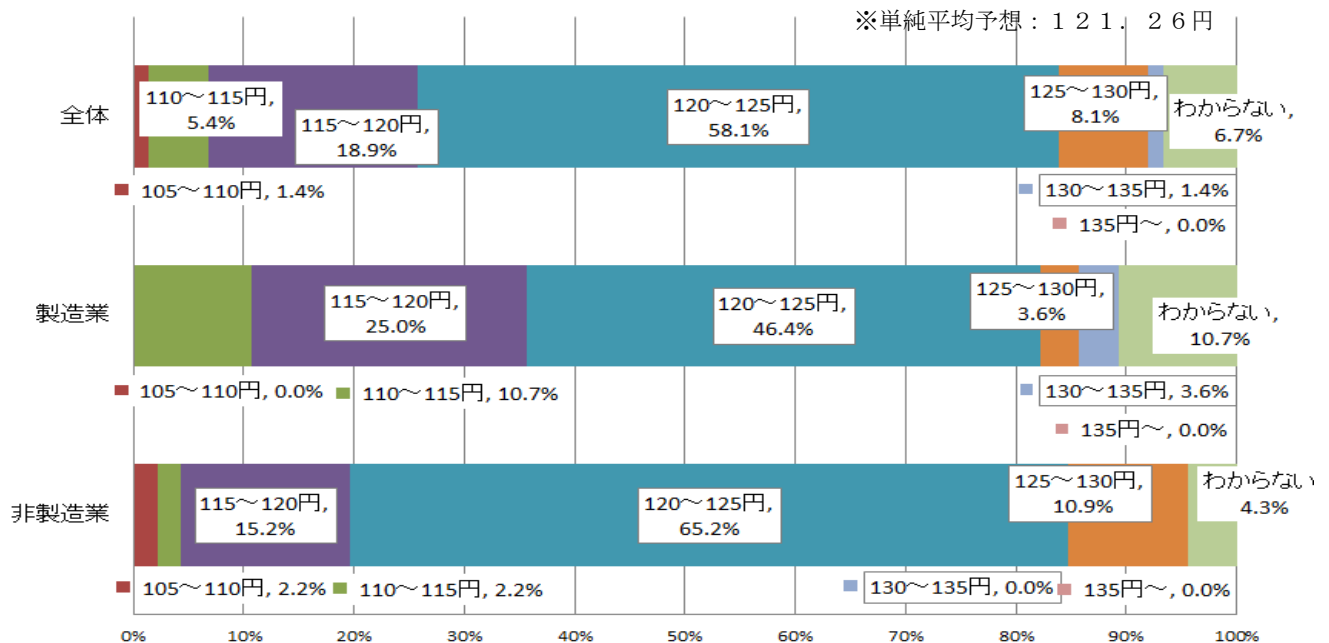
（調査結果）【図表4】



（昨年調査結果）

[ご参考：昨年調査開始前日（平成27年12月4日）

122円77銭～79銭（東京17時）]



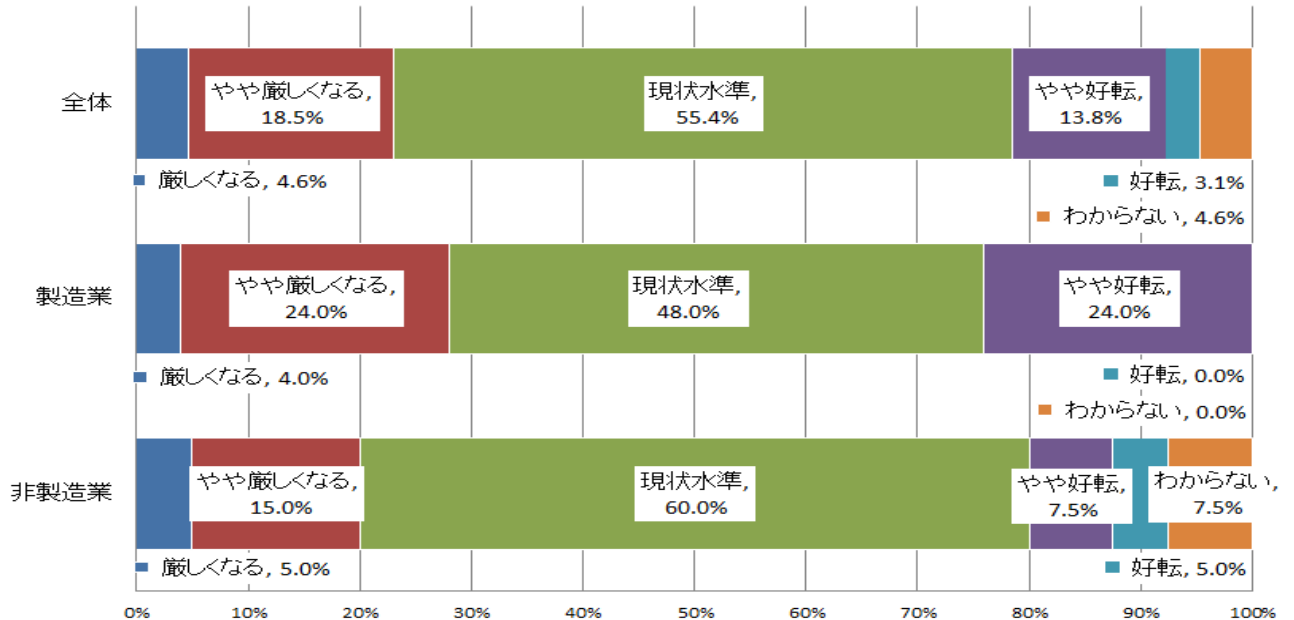
「110～115円」との予想が最も多く、全体の4割半ば（44.6%）を占めた。次いで「105～110円」（28.4%）との予想多かった。120円以上の「円安」水準を予想する議員はいなかった。また、95円以下の「円高」水準を予想する議員もいなかった。

5. 貴社の経営状況について

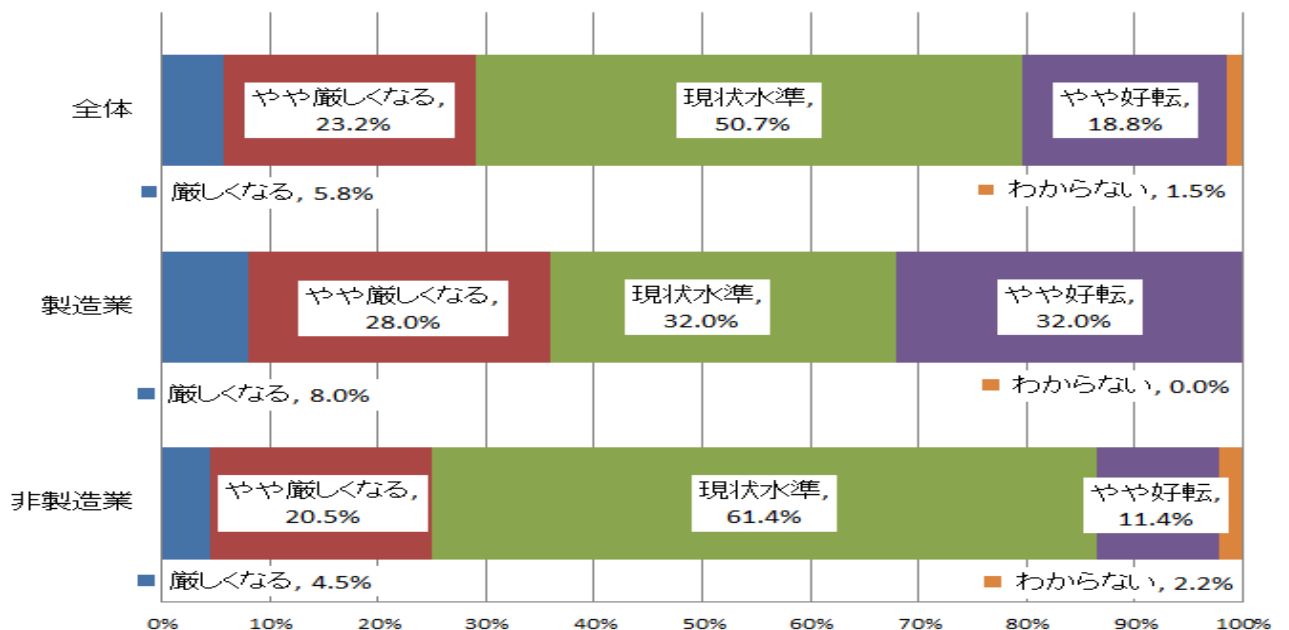
(質問内容)

2017年の貴社の経営状況は2016年と比較してどのようになると予想しますか。

(調査結果)【図表5】



(昨年調査結果)



足許経済情勢が、緩やかな回復基調で推移していることもあって、全体の5割半ばが「現状水準」(55.4%)を占めた。一方で「厳しくなる」・「やや厳しくなる」(23.1%)が「好転」・「やや好転」(16.9%)を上回った。

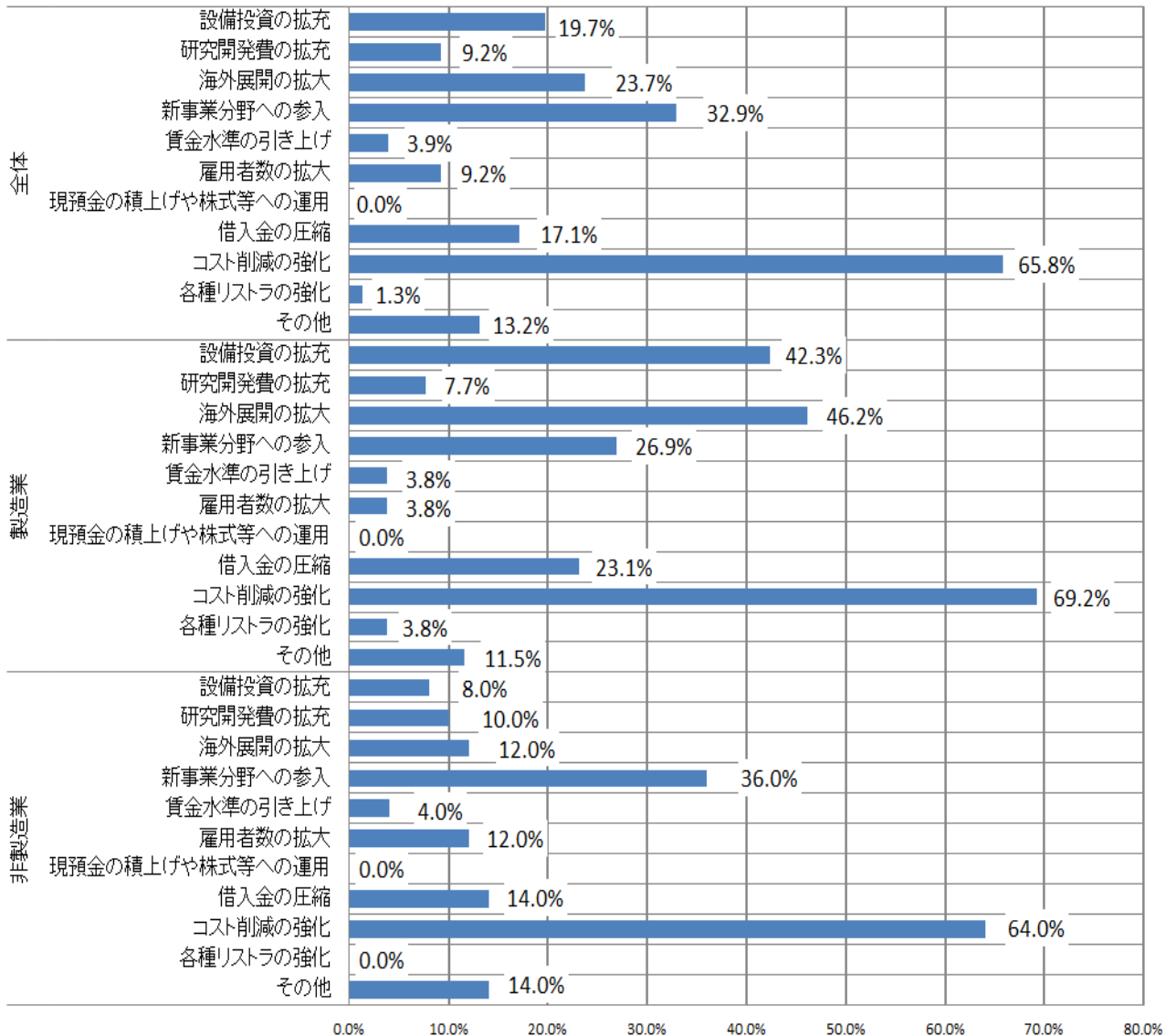
業種別では、製造業の「現状水準」が48.0%であったのに対して、非製造業では、「現状水準」が60.0%となった。

6. 貴社の取り組みについて（複数回答可、3つまで）

（質問内容）

前記設問の回答を踏まえ、2017年に貴社が重点的に取り組むことは何ですか。

（調査結果）【図表6】



全体では、「コスト削減の強化」が6割半ばを占めた。（65.8%）次いで、「新事業分野への参入」（32.9%）、「海外展開の拡大」（23.7%）、「設備投資の拡充」（19.7%）と続いた。

一方、「賃金水準の引き上げ」（3.9%）は、低水準に止まった。

（ご参考/前年調査）

全体として「コスト削減の強化」との回答が6割弱と最も多かった（全体58.2%、製造業63.3%、非製造業55.1%）。

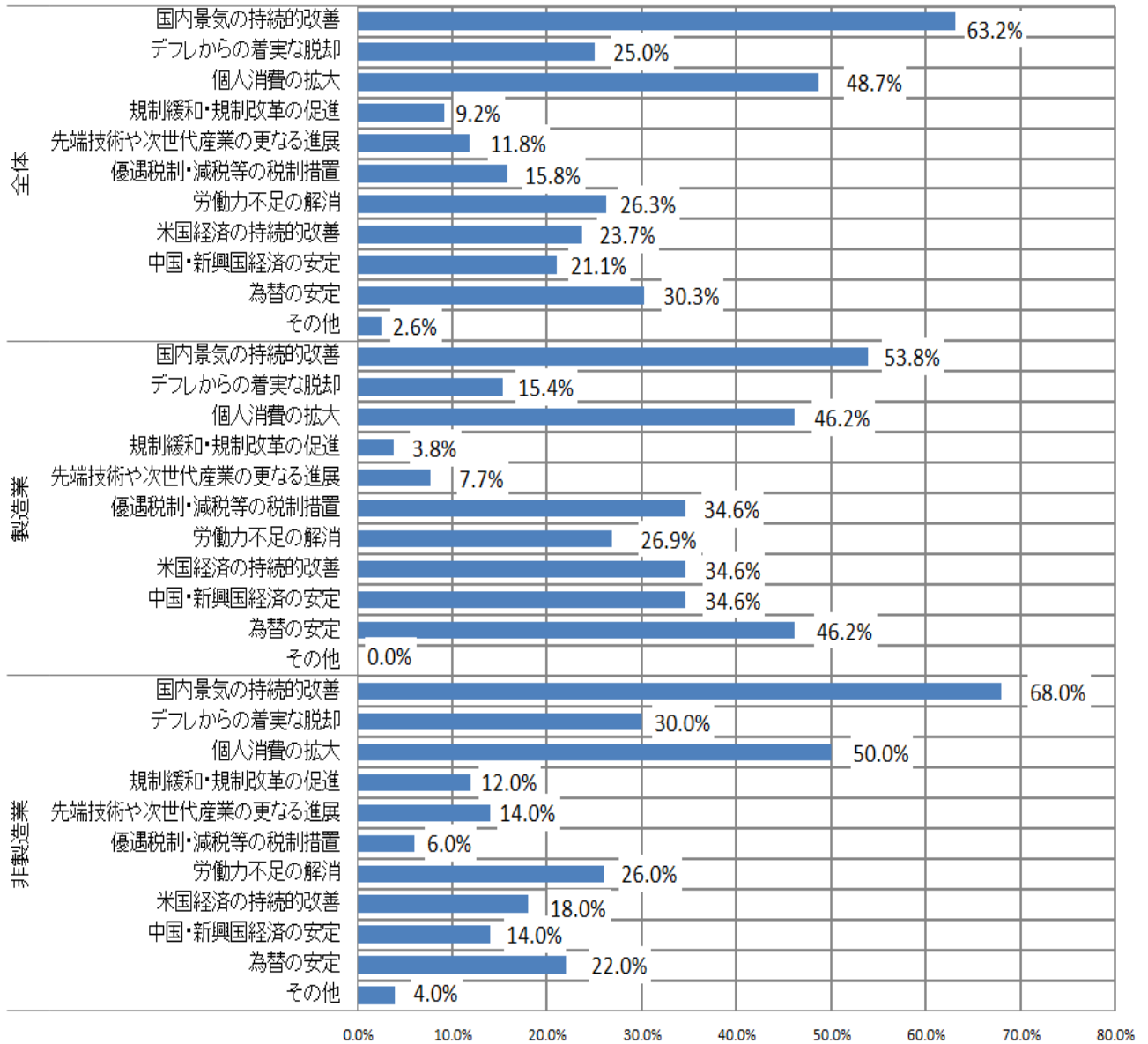
次いで、「設備投資の拡充」（29.1%）、「海外展開の拡大」（27.8%）、「新事業分野への参入」（24.1%）が2割を上回る回答を得た。

7. 2017年に期待すること（複数回答可、3つまで）

（質問内容）

2017年に特に期待することは何ですか。

（調査結果）【図表7】



「国内景気の持続的改善」が最も高く全体では、6割強を占めた。（63.2%）次いで、「個人消費の拡大」（48.7%）、「為替の安定」（30.3%）、「労働力不足の解消」（26.3%）、「デフレからの着実な脱却」（25.0%）、などが続いた。

（ご参考/前年調査）

全体として、「国内景気の持続的改善」との回答が8割弱と最も多かった（全体75.9%、製造業66.7%、非製造業81.6%）。次いで、「個人消費の拡大」（44.3%）、「労働力不足の解消」（25.3%）、「規制緩和・規制改革の促進」（22.8%）と続いた。